

# グローバル・カレンダーと経済指標のポイント 〈1月22日号〉

## グローバル・カレンダー〈政治・経済イベントと経済指標〉

### 注目ポイント！

- ▶ 1月23-29日に、NAFTA再交渉の第6回会合が開かれます。会合は残り2回の予定ですが、3月末までとされている交渉期限が延長される可能性もあるとみられます。
- ▶ 26日の世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）最終日に、トランプ米大統領が演説を行います。演説では「米国第一」の政策を示すとみられます。今年のダボス会議のテーマは「壊れた世界で共通の未来を創造する」です。マクロン仏大統領、メイ英首相、トルドー加首相のほか、中東、アフリカなど20カ国近くの首脳が出席の予定です。

月	火	水	木	金
1/22	23	24	25	26
	日 金融政策決定会合 (1/22~) 独 1月ZEW景況指数 世界経済フォーラム年次 総会 (~1/26、ダボス)	米 12月中古住宅販売件数	米 12月新築住宅販売件数 独 1月ifo企業景況感指数 欧 ECB金融政策委員会	日 12月全国CPI 米 12月耐久財受注 米 GDP速報 (10-12月期) 英 GDP速報 (10-12月期) チェコ 大統領選決選投票 (~1/27)
29	30	31	2/1	2
	日 12月小売業販売額 米 一般教書演説	日 12月住宅着工件数 日 金融政策決定会合「主な 意見」(1/22-23日分) 米 FOMC (1/30~)	米 1月ISM製造業景況指数	米 1月雇用統計 米 12月製造業受注
5	6	7	8	9
米 1月ISM非製造業景況 指数 ユーロ圏 12月小売売上高		日 12月景気動向指数 日 12月毎月勤労統計	日 1月景気ウォッチャー 調査 日 10-12月期個人向け貸 出金 住宅資金	中 1月PPI、CPI
12	13	14	15	16
日 振替休日 米 1月財政収支	英 1月CPI	日 10-12月期GDP1次速報 米 1月小売売上高 米 1月CPI	日 12月機械受注 米 1月鉱工業生産	米 1月住宅着工 米 2月ミシガン大消費者 マインド

### こんな予定も！

1月23-29日	NAFTA再交渉第6回会合（モントリオール）
1月28日	フィンランド大統領選挙
2月3日	米、イエレンFRB議長退任
2月7日	安倍首相、ペンス米副大統領と会談（見込み）
2月9-25日	平昌（ピョンチャン）オリンピック開催（17日間）
2月上旬	米、予算教書

（注）日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

（出所）各種資料より岡三アセットマネジメント作成

### ＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 最近の経済指標のポイント

### 米国

12月のCPIは前年比+2.1%となりました。また、食品・エネルギーを除くコアCPIは、前年比+1.8%となっています。

前年比の内訳では、エネルギー価格の上昇（前年比+6.9%）が全体を押し上げており、ガソリンの上昇（前年比+10.7%）などが主な要因となっています。ガソリン価格は振れが大きい展開が続いており、ハリケーンの余波がまだ残っているとみられます。一方、コアCPIは、サービス価格の上昇が押し上げており、なかでも帰属家賃など住居関連の上昇が主なプラス寄与となっています。

川上であるPPIは上昇基調が続いていますが、CPIの上昇率は抑制された状態が続いています。ハリケーンの影響によるノイズを考慮すると、基調としての上昇力は引き続き力強さに欠けていると言えます。FRBは今年3回の利上げを見込んでいますが、物価情勢を踏まえると、緩やかなペースでの利上げが許容されると考えられます。

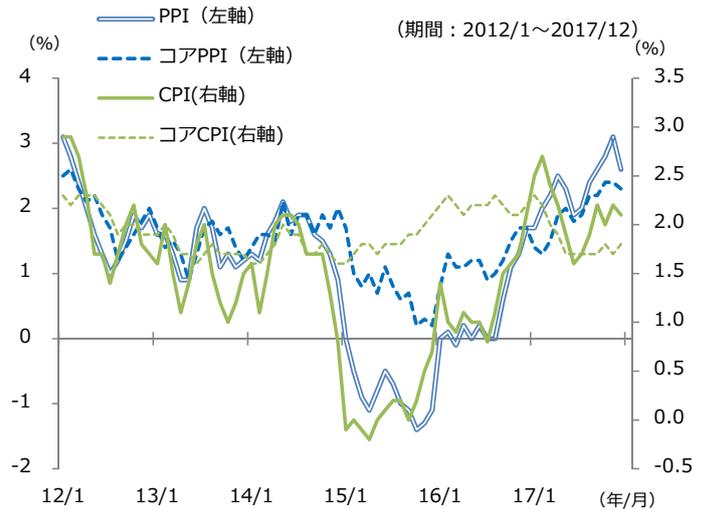
### 日本

12月の国内企業物価指数は前年比+3.1%と、12カ月連続で前年比プラスとなりました。

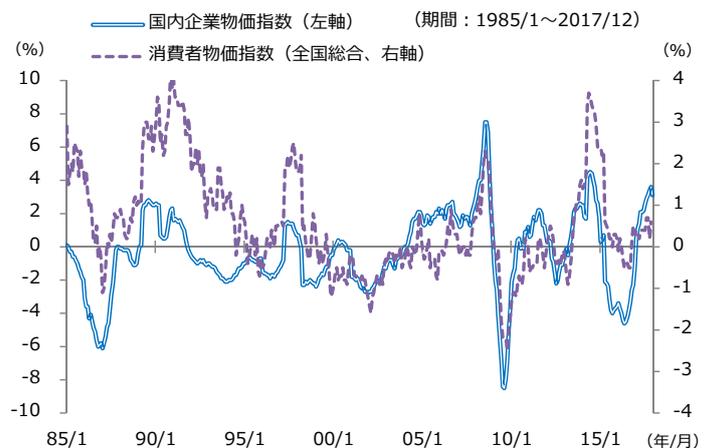
国内企業物価指数の内訳で見ると、石油・石炭製品（前年比+14.8%）、非鉄金属（同+11.2%）など、資源関連の上昇が目立ちます。

国内企業物価は、足元、モメンタムがやや鈍化してきています。ただ、基調としては、資源高などを背景に、輸入物価の上昇を通じて、国内企業物価の上昇傾向は続いているとみられます。国内企業物価から消費者物価への潜在的な押し上げ圧力は強まりつつあるとみられますが、過去に比べて、国内企業物価と消費者物価の相関は弱まっているなか、消費者物価の上昇は引き続き、緩やかなものになると考えられます。

米国：PPI、CPIの推移



日本：国内企業物価指数、消費者物価指数（前年比）の推移



以上 （作成：投資情報部）

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 皆様の投資判断に関する留意事項

### 【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

### 【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

### 【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用  
**購入時手数料**：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
- お客様が換金時に直接的に負担する費用  
**信託財産留保額**：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用  
**運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担**  
 ：純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）  
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料  
**監査費用**：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）  
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。  
 ※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

### 【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社  
 事 業 内 容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業  
 登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号  
 加 入 協 会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

### <本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）